

社会経済研究所「電力経済研究」No.69

特集「脱炭素化のために電化にどう向き合うか」の記載内容の訂正について

論文「ロックイン問題を考慮に入れた給湯分野の経済合理的なCO<sub>2</sub>削減可能性—家庭CO<sub>2</sub>統計の個票データを用いた将来分析—」につきまして、本来掲載すべきものとは異なる図とその解説文章を掲載していることがわかりました。すでにダウンロードされた皆様にはご迷惑をおかけしますことを深くお詫びいたします。なお、論文の主な結論には変更はございません。

訂正内容

①-1 p.49 「3.3.2. CO<sub>2</sub>排出量」の第一段落

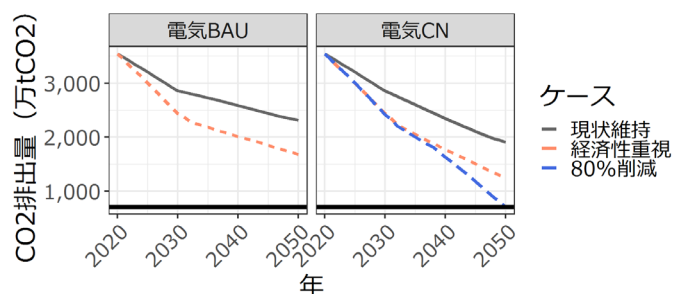
図4の訂正(①-2)に関連して、その解説文章を下記の通り訂正いたします。

- (正) 図4左側の電気BAUシナリオでは、現状維持ケース(2050年時点で2,315万tCO<sub>2</sub>)が経済性重視ケース(2050年時点で1,684万tCO<sub>2</sub>)より排出量が多い。
- (誤) 図4左側の電気BAUシナリオでは、現状維持ケース(2050年時点で2,300万tCO<sub>2</sub>)が経済性重視ケース(2050年時点で1,661万tCO<sub>2</sub>)より排出量が多い。

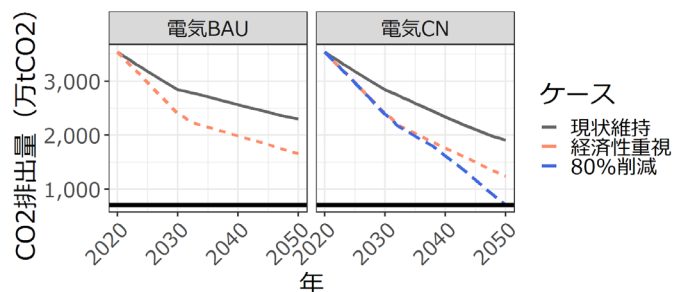
①-2 p.50 「図4 CO<sub>2</sub>排出係数シナリオ別のCO<sub>2</sub>排出量」

CO<sub>2</sub>排出量の図を下記の通り訂正いたします。

(正)



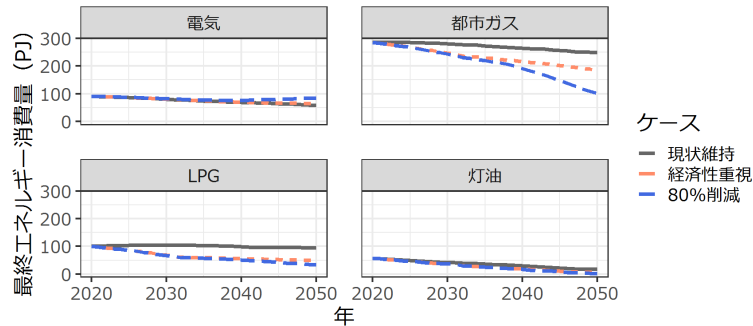
(誤)



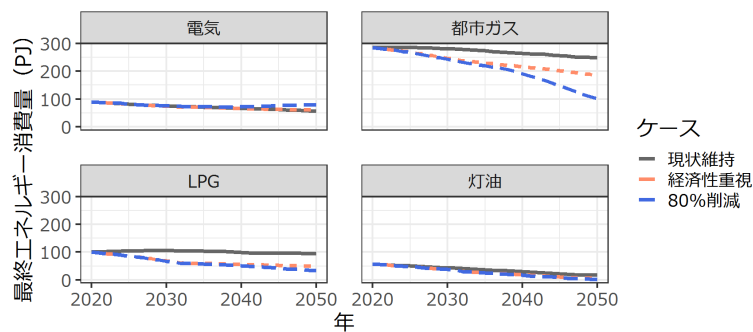
② p.50 「図5 エネルギー別の最終エネルギー消費量」

最終エネルギー消費量の図を下記の通り訂正いたします。なお、訂正により変更が生じるのは「電気」のみです。

(正)



(誤)



③-1 p.53 「3.3.5.1. 総費用」の第一段落

図10の訂正(③-3)に関連して、その解説文章を下記の通り訂正いたします。

(正) そのため、総費用は経済性重視ケースよりも高くなる。

(誤) そのため、総費用は経済性重視ケースよりも高く、2050年付近に関しては現状維持ケースよりも高くなる。

③-2 p.53 脚注27)

図10の訂正(③-3)に関連して、その解説文章を下記の通り訂正いたします。

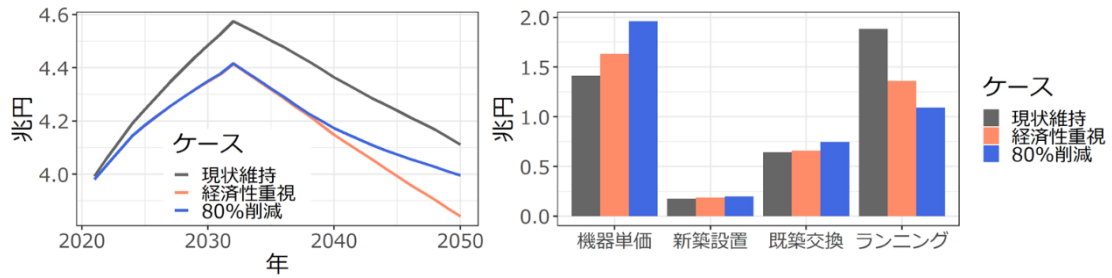
(正) 後述するように費用は精緻化の余地があるため参考としての値となるが、現状維持ケースと比較した2020年から2050年までの期間の総費用は、経済性重視ケースでは約5.1兆円抑制、80%削減ケースでは約4.1兆円抑制となる。

(誤) 後述するように費用は精緻化の余地があるため参考としての値となるが、現状維持ケースと比較した2020年から2050年までの期間の総費用は、経済性重視ケースでは約4.3兆円抑制、80%削減ケースでは約2兆円抑制となる。

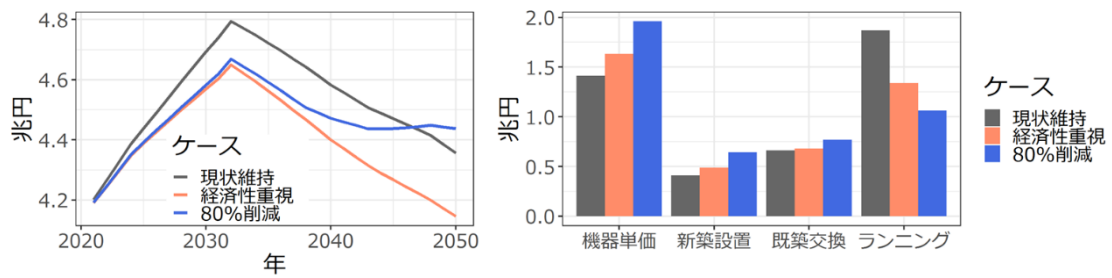
③-3 p.54 「図10 各年における総費用（左）と2050年の総費用の内訳（右）」

総費用及び内訳の図を下記の通り訂正いたします。

(正)



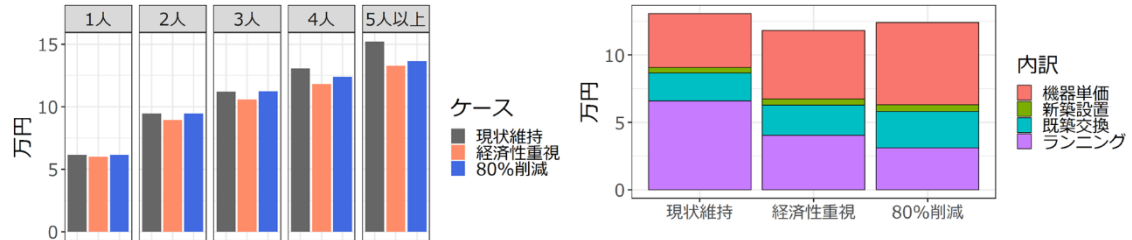
(誤)



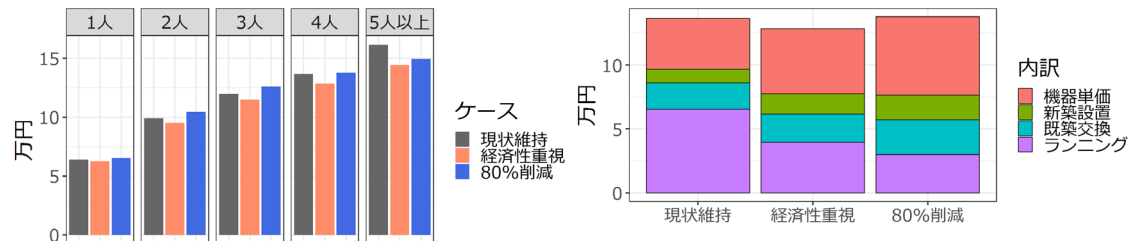
④ p.54 「図11 2050年における世帯人数別の費用（左）と4人世帯の費用内訳（右）」

費用及び内訳の図を下記の通り訂正いたします。

(正)



(誤)



⑤-1 p.54 「3.3.5.3. 4人世帯の建物種別費用」の第一～第二段落

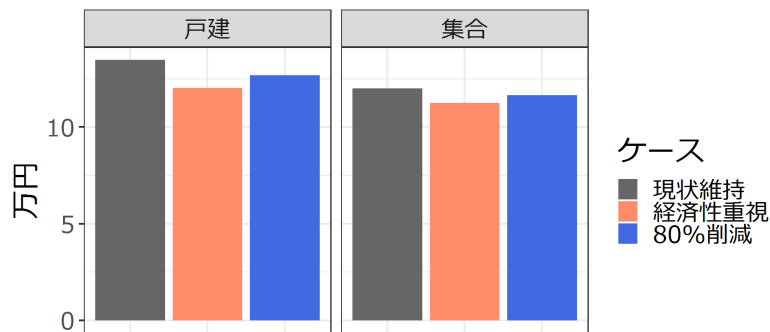
図12の訂正（⑤-2）に関連して、その解説文章を下記の通り訂正いたします。

- (正) また、現状維持ケースと80%削減ケースの比較を行うと、戸建て住宅、集合住宅ともに80%削減ケースの費用が安い。（中略）戸建て住宅の方が経済性を高める余地が残されている傾向や、集合住宅の2人以下世帯では現状維持ケースと比較して80%削減ケースでの費用がより高くなり、5人世帯においては安くなるものの戸建て住宅ほどではないといった傾向がある。
- (誤) また、現状維持ケースと80%削減ケースの比較を行うと、戸建て住宅では80%削減ケースの費用が安く、集合住宅では高い。（中略）戸建て住宅の方が経済性を高める余地が残されている傾向や、集合住宅の方が現状維持ケースと比較して80%削減ケースでの費用がより高くなり、5人世帯においては安くなるものの戸建て住宅ほどではないといった傾向がある。

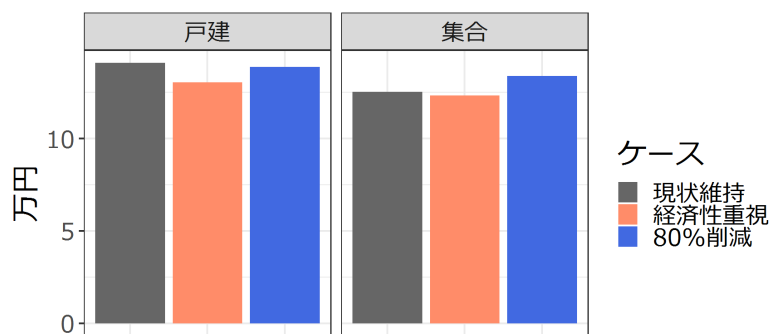
⑤-2 p.55 「図12 2050年・4人世帯における建物種別の費用」

費用の図を下記の通り訂正いたします。

(正)



(誤)



⑤-3 p.56 「(2) 戸建て住宅では、経済性の高い機器の着実な採用と、機器寿命を考慮したCO<sub>2</sub>削減対策が必要」の第二段落

図12の訂正（⑤-2）に関連して、解説文章を下記の通り訂正いたします。

- （正）このとき、できるだけ費用を抑えたとしても、2050年の給湯関連費用が経済合理的な機器採用を続けた場合と比較して高くなる。
- （誤）このとき、できるだけ費用を抑えたとしても、人数の少ない世帯では、2050年の給湯関連費用が現状の機器採用を続けた場合と比較して高くなる。

⑤-4 p.56 「(3) 集合住宅では、建物寿命を考慮した、新築におけるCO<sub>2</sub>削減対策の前倒しが必要」の第一段落

図12の訂正（⑤-2）に関連して、解説文章を下記の通り訂正いたします。

- （正）そのため、集合住宅では戸建て住宅よりも現状と比較してCO<sub>2</sub>大幅削減にあたり削減できる費用が小さくなる。（中略）対策を早期から進める必要性や、戸建て住宅よりも費用削減が小さくなることを考慮すると、補助などによる後押しも検討に値する。
- （誤）そのため、集合住宅では戸建て住宅よりも現状と比較してCO<sub>2</sub>大幅削減にあたり必要な追加費用が大きくなる。（中略）対策を早期から進める必要性や、戸建て住宅よりも大きくなる追加費用を考慮すると、補助などによる後押しも検討に値する。

以上